

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

通し 番号	基本 目標	事業	総合戦略上の位置づけ		事業期間		KPI管理										達成状況
			事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	当初値KPI	KPI実績								目標値KPI	
							H27	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R2末			
1	1	1	認定農業者農業経営改善支援事業補助金	H19	継続	認定農業者数	37人	42人	41人	41人	42人	42人	44人	44人	達成		
2	1	2	農業体験農園開設等支援事業	H20	継続	農園数	6園	9園	11園	11園	9園	10園	11園	11園	達成		
3	1	3	6次産業化の取組の推進	実施予定	継続	6次化事例数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	未達		
4	1	4	企業誘致奨励金等交付事業	H26以前	継続	企業誘致した指定事業所数(累積)	2件	3件	4件	4件	4件	4件	4件	6件	未達		
5	1	5	稲城市創業支援事業計画の検討と策定及び推進	H30	継続	創業比率	都内36位	未実施	未実施	未実施	現在順位不明	現在順位不明	現在順位不明	都内30位	未達		
6	1	6	小口事業資金融資あつせん事業	H26以前	継続	開業資金融資の年間実行件数	4件	4件	5件	1件	5件	4件	3件	5件	未達		
7	1	7	中小企業等支援に関する金融機関との連携	H27	継続	提携金融機関件数	0件	1件	2件	2件	2件	3件	4件	4件	達成		
8	1	8	中小企業の経営力強化事業	H30	継続	支援企業(アドバイザー派遣企業)のうち効果のあがった企業の割合	未実施	未実施	未実施	未実施	事業着手	実績なし	50%	50%以上	達成		
9	1	9	商業活性化プランの策定と推進	H30	継続	商業活性化プランの策定	未実施	未実施	未実施	未実施	策定準備	策定済	策定済	策定する	達成		

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

通し 番号	総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理										達成状況
	基本 目標	事業	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	当初値KPI	KPI実績							目標値KPI	
							H27	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R2末		
10	2	1	稲城市観光PRポスターの作成	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	
11	2	2	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	H23	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	
12	2	3	駒沢女子大学と連携した観光PR	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	
13	2	4	Wi-Fi環境整備	H27	継続	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	
14	2	5	稲城長沼駅周辺デザイン検討	H27	H27	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	
15	2	6	観光発信拠点の整備	H26	H27	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	
16	2	7	観光基本計画の策定	H27	H27	1日あたりの流入人口数	33,854人	35,506人	37,686人	39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	
17	2	8	稲城市観光協会の設立	H30	H30	①1日あたりの流入人口数 ②イベント参加者数	(参考) ①33,854人 ②未集計	(参考) ①35,506人 ②未集計	(参考) ①37,686人 ②18,053人	(参考) ①39,088人 ②13,692人	①39,763人 ②18,367人	①37,978人 ②24,455人	①30,019人 ②3,533人	①41,148人 ②20,562人	未達	
18	2	9	姉妹都市・友好都市提携	H27	R3	姉妹都市・友好都市提携数	1団体	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体	4団体	未達	
19	2	10	婚活事業	H25	継続	カップル数	7組/年	14組/年	12組/年	19組/年	8組/年	8組/年	0組/年	24組/年	未達	
20	2	11	オリジナル婚姻届作成	H30	H30	1日あたりの流入人口数	(参考) 33,854人	(参考) 35,506人	(参考) 37,686人	(参考) 39,088人	39,763人	37,978人	30,019人	41,148人	未達	

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

総合戦略上の位置づけ			事業期間		KPI管理										達成状況	
通し 番号	基本 目標	事業 番号	事業名 (または関連事業)	開始 年度	終了 年度	目標項目 (KPI)	当初値KPI	KPI実績								目標値KPI
							H27	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R2末		
34	3	14	乳児家庭全戸訪問事業	H30	継続	乳児家庭全戸訪問事業 実施箇所数	未実施	未実施	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施	達成	
35	3	15	ひとり親家庭等総合支 援事業補助事業	H26以前	継続	ひとり親家庭等総合支 援事業補助金の対象者 数	2人	2人	3人	0人	2人	3人	3人	6人	未達	
36	3	16	ひとり親家庭等児童入 学援助金支給事業	H26以前	H30	未設定	KPI未設定							KPI未設定		
37	3	17	ひとり親家庭等医療費 助成制度	H26以前	継続	未設定	KPI未設定							KPI未設定		
38	3	18	ひとり親家庭ホームヘ ルプサービス事業	H26以前	継続	ひとり親家庭ホームヘ ルプサービス事業の派 遣対象世帯数	11世帯	16世帯	12世帯	7世帯	4世帯	4世帯	3世帯	17世帯	未達	
39	3	19	ひとり親家庭自立支援 給付金事業	H26以前	継続	ひとり親家庭自立支援 給付金対象者数	3人	1人	4人	4人	2人	5人	6人	10人	未達	
40	3	20	認可保育所事業・認定 こども園事業・新制度 幼稚園事業・家庭的保 育事業等・認証保育所 事業	H26以前	継続	保育所、認定こども園、 保育ママ、認証保育所 等の定員	2,117人	2,117人	2,119人	2,121人	2,183人	2,425人	2,660人	2,660人	達成	
41	3	21	休日保育事業	H26以前	継続	休日保育事業の実施箇 所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	達成	
42	3	22	私立幼稚園協会補助事 業	H26以前	継続	未設定	KPI未設定							KPI未設定		
43	3	23	私立幼稚園等園児保護 者負担軽減補助事業	H26以前	継続	未設定	KPI未設定							KPI未設定		
44	3	24	ワーク・ライフ・バラ ンスの推進	H26以前	継続	ワーク・ライフ・バランス の認知度	38.0%	次回の「市民意識調査」は平成31年度に実施				73.7%	令和2年度 は「市民意 識調査」は 未実施。	45.0%	達成	

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課	
通し番号	基本目標	事業名 (または関連事業)	事業概要	R2年度の取組み成果	今後の事業の進め方	課題と対処方針(KPIが未達の場合に記入)		
1	1	1	認定農業者農業経営改善支援事業補助金	農業経営改善計画達成のための事業を、認定農業者が実施する際、その経費の一部を補助することで、農業経営改善計画の早期達成を図る。	認定農業者制度説明会を開催し、制度の周知を行った結果、更新した農業者11名となった。 また、農業経営改善計画達成のために認定農業者が行う事業に対して支援を行った。(補助率1/2、補助上限額50万円) (1)交付農家戸数:7戸 (2)事業種目 経営手法改善事業(農業用機械導入等):7件	引き続き事業を実施していく。	—	経済課
2	1	2	農業体験農園開設等支援事業	農家開設型市民農園及び農業体験農園の開設・拡充に係る経費の一部を補助し、市民参加型農業を推進する。	生産緑地地区内に農家開設型市民農園が1件開設した。 今後も制度の周知は継続して農地の保全策の一つとして、市民農園を提案していく。	引き続き事業を実施していく。	—	経済課
3	1	3	6次産業化の取組の推進	農業者が農産物の生産・販売だけでなく、商品として販売できない農産物に加工を施し販売を行い、農業経営の安定化を図る。	・ドライ梨の販売先を、JA等と調整し、継続的な販売ルートを開拓することを目標としていたが、市全体の梨の不作、平成31年度に販売を実施した「1のまち いなぎ市民まつり」が新型コロナウイルスの影響による中止となったため、令和3年度以降の販売ルートの開拓を目標とした。 ・引き続き梨以外にもぶどうや野菜のドライ化を検討。 ・独自でドライ梨の生産販売を行っている生産者と調整し、令和3年度以降、ふるさと納税の返礼品として登録することを協議した。	・ドライ梨の生産量の確保、他の品目の検討、関係機関との調整を実施し、継続的な販売ルートの開拓に努める。 ・ドライ梨をふるさと納税の返礼品として登録する。	・農業者が農産物の生産・加工・販売まで担うとなると負担が大きいため、継続的な販売ルートの開拓と並行して市の太鼓判に認証されている地場産農産物使用商品のPRや加工、販売の委託事業による6次産業商品の開発など、JAと連携しながら幅広い視点で6次産業化の推進を図る。	経済課
4	1	4	企業誘致奨励金等交付事業	にぎわいのあるまちづくりのために企業誘致制度として企業誘致奨励金等の交付を行い企業誘致を図る。	指定企業に対して、企業誘致奨励金等を交付した。 指定番号 第1号 アートコーポレーション(株) 第2号 (株)リアブル 第3号 総合警備保障(株) 第4号 (株)テレビ朝日	継続的に実施	企業誘致条例の対象となる面積1,000平方メートル以上で、5年間未利用の事業用地が減少しており、今後も対象事業所数の増加は難しいと見られる。但し、今後は駅周辺店舗補助事業を推進し、駅周辺での新規出店を促進することで、まちの賑わいを創出していく。	経済課
5	1	5	稲城市創業支援事業計画の検討と策定及び推進	商工会、金融機関等と連携し、創業支援計画を策定し、経済産業省・総務省の認定を受ける。これをもって市内における創業支援を行う。	創業支援等事業計画において、特定創業支援等事業に位置付けている創業塾を開催し、創業者の掘り起こしに努めた。 創業塾生徒数:10人	創業支援等事業計画に基づき実施	国から認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、平成31年度より特定創業支援等事業である創業塾を市内で開催している。 創業塾の卒業生は、登録免許税の軽減措置等各種の優遇措置を受けられることから、市内創業者の育成が図られ、創業比率の増加が見込まれる。	経済課
6	1	6	小口事業資金融資あっせん事業	市内中小企業や個人の創業・開業等に必要資金を融資あっせんし、信用保証料・利子の一部を市が負担することにより支援する。	市内商工建設業者などの企業の振興のために、事業に必要な資金の融資をあっせんした。信用保証料補助率は運転設備資金が1/2、緊急運転資金と開業資金は10/10とした。 貸付件数実績:27件 なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者に対する特別融資として「新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資」を新設した。 新型コロナ対策特別資金貸付件数:43件	継続的に実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、開業希望者が減少した為未達となった。引き続き、開業希望者向けの支援を実施していく。	経済課
7	1	7	中小企業等支援に関する金融機関との連携	金融機関等が有する専門ノウハウを活用し、市と連携し、中小企業等の振興や地域経済活性化を図るためのセミナー等を共催にて実施する。	令和2年7月21日により仕事おこしフェア実行委員会(城南信用金庫)と包括協定を締結。 例年、包括協定に基づき、中小企業等支援に関するセミナーを金融機関と共催により実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は1回のみ実施。 城南信用金庫との共催セミナー:1回	継続的に実施	—	経済課
8	1	8	中小企業の経営力強化事業	市内の中小企業へアドバイザーを派遣し、コンサルティングを行い、経営力の強化を行う。これをもって処遇改善へ繋げていく。	稲城市商工会との連携により、市内事業者に対して中小企業診断士等の専門家を派遣し、業務改善等のアドバイスを実施した。 派遣事業所数:8事業所	継続的に実施	—	経済課
9	1	9	商業活性化プランの策定と推進	市内の商業の活性化の推進を目的とし、事業者の主体的な活動を支援するための商業活性化プランを商工会と協働で策定し推進する。	策定した稲城市商業活性化プランの推進に向け、実行計画の検討を始めた。	策定した稲城市商業活性化プランに基づき、稲城市商工会や稲城市観光協会等の関係団体とも連携しながら、魅力ある街づくりの実現に向け推進していく。	—	経済課

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課	
通し番号	基本目標	事業	事業名 (または関連事業)	事業概要	R2年度の取組み成果	今後の事業の進め方		課題と対処方針(KPIが未達の場合に記入)
10	2	1	稲城市観光PRポスターの作成	稲城市に誘客を図るため、稲城を魅力的に知ってもらうことのできる観光PRポスターを100部作成する。 平成28年度には観光発信拠点及びモニュメントが完成することから、その事前告知や稲城独自の観光資源をPRするためにメカニックデザイナー大河原邦男氏がデザインした作品を一枚の絵にしたメインビジュアルポスターを100部作成する。	これまでに作成したメインビジュアルポスターをいなぎ発信基地ベアテラスに掲出するなどして市のPRに活用した。また、稲城への誘客を図るために、稲城市観光協会にて、里山とサイクリングをテーマに掲げた観光PRポスターを作成した。	稲城市観光協会の事業として、引き続き実施していく。	メインビジュアルポスターについては、メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクトを象徴する重要なPRツールであることから、観光関連イベント等で積極的に活用していく。また、稲城市観光協会が作成する観光PRポスターについては、季節等も考慮したうえで作成し、年間を通じて市の魅力をPRできるように努める。	観光課
11	2	2	大河原邦男氏関連作品を活用した観光推進事業	今後、観光発信拠点周辺等に稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏のデザインを感じさせる造形物等を製作する。なお、平成27年度は代表作2体(稲城なしのすけ及びハロ)のオブジェ(40cm程度)を製作し、観光発信施設内に設置する。	メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクトをPRするために、これまでに製作したモニュメント、デザインマンホール蓋、デザインプレート等を紹介するパンフレットを作成した。また、稲城市観光協会において、稲城への誘客を図るために、スコープドッグモニュメントをモデルとして、全国統一観光スポットカード「ロケットカード」を作成した。	引き続き事業を実施していく。	オリンピック競技大会の自転車ロードレースのレガシー、また自転車のまち稲城の象徴として、メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクトの一環と位置付け、稲城中央公園内に自転車競技をモチーフとしたモニュメントを製作し、既存のモニュメント等と合わせて、市内回遊性を向上させるための観光施策に活用していく。	観光課
12	2	3	駒沢女子大学と連携した観光PR	駒沢女子大学と連携し、観光PRを行う。	稲城市観光協会HP内に「駒女ブログ」のコーナーを作成し、学生の目線で市内の観光スポットを紹介する新たな取組を行った。また、観光PRポスターの作成にあたり、キャッチコピーや写真の選定などの協力を行った。	「稲城市観光まちづくり産官学連携協定」に基づき、稲城市、駒沢女子大学、稲城市観光協会の3者で連携し、引き続き実施していく。	インターシップの受入れ等で学生との接点を増やすことにより、学生の視点を観光事業に取り込み、新たな魅力の創出に努めるとともに、学生の発信力を活用するうえ効果的な観光PRに努める。	観光課
13	2	4	WiFi環境整備	市内に無料Wi-Fiスポットを整備する。	広報いなぎへの募集記事の掲載により、市内民間事業者等からの問い合わせはあったものの、補助申請件数は0件であった。 (参考)10/10補助、限度額はアクセスポイント1箇所あたり44,100円	市内民間事業者等への導入経費の補助事業を引き続き実施していく。	引き続き広報いなぎへの募集記事の掲載等を通じて事業の周知に取り組みとともに新規導入を呼びかけ、「いなぎ Free Wi-Fi」の拡充に努める。	企画政策課 観光課
14	2	5	稲城長沼駅周辺デザイン検討	地域活性化・観光施策推進のための稲城市観光発信拠点の整備に合わせ、大河原邦男氏がデザインしたキャラクター等を活かしながら、魅力と賑わいのあるまちづくりを行っていくため、観光発信拠点と調和した景観のデザインコンセプト等の検討等を実施する。	H27年度に実施済み	検討結果を元に、魅力と賑わいのあるまちづくりを行っていく。	玄関口である駅前広場が未整備であるため、早期の整備を行っていく。	区画整理課
15	2	6	観光発信拠点の整備	観光資源としての話題性や、本市への来訪者を増やすことを目的として、稲城市在住のメカニックデザイナー大河原邦男氏ゆかりの作品モニュメント2体(3.7m程度のガンダム及びザク)を平成27年度に設置するなど、本市の観光での回遊の拠点として活用する。	整備済み	整備済み	整備済み	観光課
16	2	7	観光基本計画の策定	地域の活性化と郷土意識の醸成を図るために、市の今後における観光施策の実施にあたり、その方向性やビジョンを定めた、28年度から32年度までの5か年を計画期間とした観光基本計画を策定する。	令和3年度から令和7年度を計画期間とする第二次稲城市観光基本計画の策定に向けて、第一次稲城市観光基本計画で掲げた基本方針及び施策について実績評価を行った。	第一次観光基本計画の実績評価を踏まえ、稲城の観光における課題を解決し、まちの賑わいの創出を図るために、第二次稲城市観光基本計画に掲げた基本方針及び施策を着実に推進する。	策定済み	観光課
17	2	8	稲城市観光協会の設立	観光基本計画に基づき、行政の枠を出た、多様な事業展開を図っていくための観光協会を設立する。	設立済み	設立済み	設立済み	観光課
18	2	9	姉妹都市・友好都市提携	野沢温泉村及び相馬市との友好都市提携を進め、海外との姉妹都市提携を検討する。	姉妹都市・友好都市交流を担う市民が主体となった団体である、「稲城市姉妹友好都市交流協会」が令和2年9月27日に設立された。また、フォスターシティ市との早期の姉妹都市協定締結に向け、フォスターシティ市と連携を図り準備を進めた。	平成27年度に相馬市・野沢温泉村との友好都市協定を締結し、また、令和3年度にフォスターシティ市との姉妹都市協定を締結したことで、姉妹都市・友好都市提携については、目標を達成した。 今後は、稲城市姉妹友好都市交流協会と連携を図りながら、姉妹都市・友好都市との交流を深める取組を進めていく。	フォスターシティ市との姉妹都市協定については、令和3年7月26/27日に締結した。(締結式はオンライン形式により実施)	企画政策課
19	2	10	婚活事業	稲城市の観光の振興を図るうえで、市外からの誘客を見込める事業として、市内の観光資源をいかした婚活事業を実施する。	稲城市観光協会の主催により2回の実施を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止とした。	稲城市観光協会主催により、引き続き事業を実施していく。	市内散策、体験を含めるなど、参加者同士の接点を深める工夫を施すとともに、市の観光PRをより効果的に図るように取り組む。	観光課
20	2	11	オリジナル婚姻届作成	絵柄入り、複写式のオリジナル婚姻届を新たに作成。	広く周知されるようPRを行った。 ・市広報への掲載 ・市HPへの掲載 ・行政情報モニターに放映 ・庁舎内にポスターを掲示	平成30年度完了。 (市民課窓口、各出張所、いなぎ発信基地ベアテラスで販売)	より広く利用されるよう、婚姻届を希望の方へ積極的にご案内するなど、周知を図る。	市民課

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課	
通し番号	基本目標	事業	事業名 (または関連事業)	事業概要	R2年度の取組み成果	今後の事業の進め方		課題と対処方針(KPIが未達の場合に記入)
21	3	1	子育て支援事業(子ども家庭支援センター)	子どもと家庭に関する総合相談、子ども家庭在宅サービス等の提供、関係機関との連携によるサービス調整、要保護児童等の支援及びあそびの広場等を実施する。	【あそびの広場(向陽台小学校敷地内)】 204日実施、大人1,606人・子ども1,815人(計3,421人)参加 【出張あそびの広場】 174日実施、大人765人・子ども794人(計1,559人)参加	継続的に実施 関係機関と連携しながら子供と家庭の総合相談、サービスの提供・調整を行っていく。 あそびの広場を通して育児相談等に繋げていく。	課題 相談の件数は年々増加している。 対処方針 広報やホームページで虐待防止のPRを行っていく。	子ども家庭支援センター課
22	3	2	子育て支援事業(児童虐待防止)	虐待の発生予防、早期発見・早期対応及び虐待を受けた子どもの自立に至るまでの援助など総合的な虐待防止に取り組む。	専門職員による相談を実施し、来所相談724件、電話相談47件、メール相談20件の各種相談を受けた。	継続的に実施 関係機関と連携を図り、情報共有のもと役割分担を行い、経済面・人間関係・病気等様々な問題の支援・調整を行っていく。	課題 虐待受理件数の増加。 対処方針 "189"をはじめ虐待防止のPRを行っていく。	子ども家庭支援センター課
23	3	3	利用者支援事業	認定こども園、保育所、幼稚園等の施設や地域の子育て支援情報を集約し、子どもや保護者からの利用相談や、必要な情報提供・助言をすとともに、関係機関との連絡調整などを行う。	子ども家庭支援センターあそびの広場、出張あそびの広場にて子育て支援パートナーを1名以上配置し、子育ての情報提供をした。その中で子育て相談を188件受けた。	継続的に実施 利用者支援事業の基本型と母子保健型を円滑にするために、健康課『おやこ包括支援センター』と連携を図り、妊娠～出産～子育ての切れ目のない支援をすすめる。	課題 『おやこ包括支援センター』との連携強化しながら『あそびの広場』のマニティ事業をすすめる。 対処方針 広報やホームページで利用者支援事業のPRを行っていく。	子ども家庭支援センター課
24	3	4	子育て世帯向け駐車場割引券配布	稲城市内の子育て世帯に対する支援として、公園駐車場駐車料金の割引を実施する。	継続的に実施した。	公園駐車場無料券を申請に基づき配付、就学前児童がいる世帯について1世帯年12枚。	KPI未設定	子育て支援課
25	3	5	学童クラブ整備事業	子どもの放課後の居場所の充実のために公設学童クラブを改修する。	未実施	今後、必要に応じ、小学校の大規模改修等に合わせ、学童クラブ育成室の改修または別棟施設の建設を検討する。	—	児童青少年課
26	3	6	学童クラブ運営事業	学童クラブの育成時間を延長するために民営化を進める。	若葉台小学校学童クラブにおいて、民間事業者(学校法人東京青葉学院)による運営を開始した。 長峰小学校学童クラブ及び平尾小学校学童クラブの令和3年4月からの民営化に向け、運営事業者の選定を行い、【長峰小学校学童クラブ:社会福祉法人聖愛学舎】、【平尾小学校学童クラブ:学校法人子どもの森】に決定した。	稲城市内における全学童クラブの民営化に向けて策定した計画に基づき、順次民営化を進めていく。	—	児童青少年課
27	3	7	放課後子ども教室の本格実施	市内小学校の学校施設を活用し、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所を提供する。	継続実施。 ・実施状況(3月31日時点) ①登録人数:1,860人 ②開催日数:293日(延参加者数 16,062人)	継続的に実施していく。	KPI未設定	生涯学習課
28	3	8	乳幼児等健康診査事業	乳幼児の健康診査を行う。	乳幼児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療・療育に結びつけるとともに、保護者に対し、育児相談・栄養相談等を行い、育児支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りつつ、継続的に実施していく。	目標達成の健診事業もあるが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不安等から、健診受診を躊躇う傾向がある。 健診案内に、幼児等を含めマスク着用を促すとともに、当日マスクを忘れた方にはマスクを配布するなど、安心して健診会場に來場していただくよう支援を図っている。	健康課
29	3	9	乳幼児精密等健康診査事業	乳幼児健診で精密検査が必要とされた方の専門医療機関での精密検査を行う。	診断の確定のために精密な検査の必要があると判断されたものに対し、専門医療機関で精密健診を実施した。	継続的に実施していく。	受診票を交付した世帯が受診しない点や、指定医療機関外で受診した場合の把握が困難であることが課題である。検査結果の把握ができていない世帯に対し、受診を勧奨する連絡を行っており、すでに指定医療機関外等で受診済み等についてもその場で確認している。	健康課
30	3	10	妊婦超音波検査拡充	対象を35歳以上としている現在の妊婦超音波検査の年齢要件を撤廃し、すべての妊婦が超音波検査を公費負担で受診できるようにする。	・委託医療機関で実施:受診者数 535人 ・助成事業利用件数:59件	継続的に実施していく。	H28～R2の平均値は、目標KPIを上回っているものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う将来不安等から、産み控えの傾向がある。 引き続き、安心して出産・子育て期を過ごすことができるよう、支援を継続する。	健康課
31	3	11	特定不妊治療医療費助成	高額な治療費がかかる不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。	継続実施 ・助成件数:133件	広報等を通じ、事業の周知を図る。	H28～R2の平均値は、目標KPIを上回っているものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う将来不安等から、産み控えの傾向がある。 引き続き、安心して出産・子育て期を過ごすことができるよう、支援を継続する。	健康課
32	3	12	母親学級等事業	母親学級、両親学級。今後は産婦も対象とし切れ目ない支援をする。	・母親学級(全5コース)開催日数5日、受講者数(延)33人 ・両親学級(全9コース)開催日数9日、受講者数(延)138人 ・両親学級(縮小型)(全18コース)開催日数18日、受講者数(延)73人	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りつつ、継続的に実施していく。	—	健康課
33	3	13	母子手帳アプリの導入	母子手帳のアプリを導入する。	・登録者数 1,968件	継続的に実施していく。	—	健康課

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課	
通し番号	基本目標	事業名 (または関連事業)	事業概要	R2年度の取組み成果	今後の事業の進め方	課題と対処方針(KPIが未達の場合に記入)		
34	3	14	乳児家庭全戸訪問事業	第一子の全家庭及び必要とする家庭に対して実施している新生児訪問指導と連携して、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する指導・助言を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。	・訪問件数 延べ574件	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りつつ、継続的に実施していく。	—	健康課
35	3	15	ひとり親家庭等総合支援事業補助事業	稲城市社会福祉協議会へ委託し、カウンセラーによる専門相談を実施する。	ひとり親家庭等総合支援事業補助:利用 3件	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る	子育て支援課
36	3	16	ひとり親家庭等児童入学援助金支給事業	ひとり親家庭の児童・生徒が小学校または中学校へ入学するために必要な経費の一部を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減する。	平成30年度までで事業廃止。	平成30年度までで事業廃止。	KPI未設定	子育て支援課
37	3	17	ひとり親家庭等医療費助成制度	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成し、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	・ひとり親家庭等医療費助成 受給者数:872人、受診件数9,215件 ・ひとり親家庭等医療証発行状況 母子世帯:396世帯、父子世帯:15世帯、養育世帯:3世帯	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
38	3	18	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	稲城市社会福祉協議会等へ委託し、派遣対象に該当するひとり親家庭に対しホームヘルパーを派遣する。	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用状況 利用世帯:3世帯、総利用回数:118回、総利用時間:294時間	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る	子育て支援課
39	3	19	ひとり親家庭自立支援給付金事業	給付金を支給することにより、ひとり親家庭の就労のために必要な資格取得等を支援し、自立の促進を図る。	・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金:2件 ・ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 住民税非課税世帯(支給月額100,000円):延2世帯、延支給月数11月 住民税課税世帯(支給月額70,500円):延2世帯、延支給月数15月 ※修業期間の最後の12ヶ月は月額4万円増額 ・ひとり親家庭高等職業訓練修了支援給付金:1世帯	継続的に実施	利用者のニーズに基づき取り組む事業であることから、今後も事業の周知を図る	子育て支援課
40	3	20	認可保育所事業・認定こども園事業・新制度幼稚園事業・家庭的保育事業等・認証保育所事業	子ども・子育て支援新制度に基づく事業を推進し、保育所、認定こども園、保育ママ、認証保育所等により、保育を必要とする子どもの質の高い保育を行い、保育所等の計画的な整備充実を図る。	R2.4に次の施設を開設した。 ・認可保育所いなぎのぞみ保育園(第四保育園の民設民営化) ・認可保育所にじいり保育園(新設) R3.4に次の施設を開設すべく事務を行った。 ・認可保育所しおどめ保育園稲城(第三保育園の民設民営化) ・認可保育所大丸ゆうし保育園(第六保育園の民設民営化)	継続的に実施	—	子育て支援課
41	3	21	休日保育事業	保護者が休日に就労等の理由により、家庭で保育できない場合に、休日保育を実施する。	継続して認可保育所(本郷ゆうし保育園)及び認証保育所(アスクやのぐち保育園)において実施した。	継続的に実施	—	子育て支援課
42	3	22	私立幼稚園協会補助事業	私立幼稚園協会補助金のうち、特別支援教育事業に係る補助金を市内私立幼稚園に支出し、幼児教育の振興と充実を図る。	継続的に実施した。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
43	3	23	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助事業	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金を継続し保護者負担の更なる軽減を図る。	東京都補助分に加えて、市独自に入園準備金として年額1万円を補助した。	継続的に実施	KPI未設定	子育て支援課
44	3	24	ワーク・ライフ・バランスの推進	市民に対して、男女がともに家事・育児・介護に参画するための支援や女性の就労に向けた支援として啓発活動及び情報提供を行う。また、市民や市内の企業・事業主に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動及び情報提供を行う。	(経済課) 市民に対して、女性の就労支援や育児・介護休業制度に関する啓発や情報提供を実施、また、市内事業者に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発や情報提供を行った。 (市民協働課) ○セミナーでは性別に関わらず、皆で家事に参加することの大切さを伝えた。ワーク・ライフ・バランスへの相乗効果にも期待できるよう情報提供した。 セミナー参加者:女性9名 男性6名 ○男女平等に関する情報誌「それいゆ」にて、「はじめてみよう 私のワーク・ライフ・バランス」の特集記事を掲載し、情報提供に努めた。	(経済課) 継続的に実施 (市民協働課) 稲城市男女共同参画計画「男女平等推進いなぎプラン」(第四次)に基づき実施。	—	市民協働課 経済課

第1期稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績について

総合戦略上の位置づけ			事業内容		方針		所管課	
通し番号	基本目標	事業	事業名 (または関連事業)	事業概要	R2年度の取組み成果	今後の事業の進め方		課題と対処方針(KPIが未達の場合に記入)
45	4	1	バス乗降量調査	生活拠点を中心に、需要規模に応じた多様な交通手段による最適な生活交通ネットワークを維持することを目的に、「稲城市地域公共交通会議」でバス公共交通(コミュニティバスや路線バス等)の路線見直しを検討するために、平成27年度の乗降調査を基に利用状況の分析を行い、平成28年度に路線の見直しを実施し、利用者の利便性向上を図る。	平成27年度の乗降調査を基に、「稲城市地域公共交通会議」で決定した見直し路線を運行したが、新型コロナウイルスの影響で、乗降者数は357,071人と、目標値KPI 526,024人を達成できなかった。 乗降者数は減少したが、路線バスが減便や運休を行うなかで、市民の足としての役割を果たすため、1便も欠かすことなく運行を継続した。	都市基盤整備の進捗状況や住民ニーズに応じて、路線バスを補完し高齢者等交通弱者の社会参加が促進されるよう、随時見直しを検討する。	新型コロナウイルスの影響もあり、今後も乗降者数の回復は見込めないが、引き続き市民の足としての役割を果たすため、減便や運休を行うことなく運行を行う。	管理課
46	4	2	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)の整備	在宅の高齢者を支える小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護)を生活圏域ごとに整備する。	整備済	達成済	—	高齢福祉課
47	4	3	認知症高齢者グループホームの整備	認知症高齢者グループホームを生活圏域ごとに整備する。	整備済	達成済	—	高齢福祉課
48	4	4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備	重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を整備する。	整備済	達成済	—	高齢福祉課
49	4	5	健康増進のまちづくり	稲城市立病院・健診センター・オーエンス健康プラザを健康拠点とし、「禁煙、食生活、運動、健診、検診」に関する事業を総合的に実施し、市民の健康寿命の延伸を目指す。	(生活環境課) 令和2年4月1日からの「稲城市路上喫煙の制限に関する条例」の過料規定の適用開始とあわせて、条例の周知啓発活動にご協力いただく市民等の条例サポーター制度を開始。事業者への働きかけや広報等により広くサポーターを募集し、民有地を活用した啓発物の設置等、市と市民が協働して条例の周知啓発活動を実施した。 また、前年度に引き続き、条例の更なる周知・啓発を図るため、禁止区域内の路上等に啓発物を設置したほか、路上喫煙防止に関する指導や普及啓発を目的に、市内6駅において指導員による巡回・指導を行った。	(生活環境課) 継続的に実施	(健康課) 稲城ふれあい・保健医療まつりについては、市民が健康について考える機会を提供する場として、市立病院を会場に開催しているが、感染症の収束動向を鑑みながら、引き続き参加者の増を目指し実施してまいりたい。 健康講座・講演会等については、より多くの方に参加いただけるよう、講演等の内容に時節のテーマや広く市民の関心を引く内容を設定するなど、企画内容を精査し、参加者の増を目指す。	企画政策課 健康課 生活環境課 市立病院管理課 市立病院医事課
					(健康課) 新型コロナウイルス感染症の影響により、稲城ふれあい保健・医療まつりは中止した。 また、講演会や講座等の開催にあたっては、感染症拡大防止対策として、定員を減らして実施した。	(健康課) 感染症対策を講じたうえで、継続的に実施していく。		
					新型コロナウイルス感染防止策として、病院への人の流入を必要最小限にしたため、不要不急な事業については令和2年度は見送ったことから、「生活習慣病教室」、「健康バンザイ! いなぎ講座」は令和2年度は未実施。	(市立病院) 「生活習慣病教室」 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、継続実施の方向で検討していく。 「健康バンザイ! いなぎ講座」 令和3年度は開催予定なし		
50	4	6	消防団員数の増加	消防団員数の定員207名に対して、平成27年度当初団員数183名となっていることから、なしのすけグッズでのPR、周年事業の実施、家族慰安会への負担金支出により消防団の魅力を高めていく。	・広報施策作業部会を立ち上げ、SNS(Twitter、Instagram)の開設、プロモーションビデオの制作、募集ポスターの制作、市内事業所と連携した広報活動、市広報紙での消防団特集号など、消防団をより具体的、かつ、効果的に周知するため、消防団員とともに各種施策を展開した。 ・在籍消防団員数:175名(令和2年3月31日現在)	・発信力のあるSNS(Twitter、Instagram)を活用し、特に学生や女性、若年層をターゲットとした広報施策を展開する。 ・消防団広報施策作業部会によって制作された動画及び大型ポスターの掲示方法などについて、現在の社会情勢に見合ったPRや団員募集活動を実施する。 ・消防団員の年額報酬や出動手当等の支給方法について見直しを実施する。	・就業形態の変化や地域離れ等に伴い、退団者数が入団者数を上回る状況となっている。消防団広報施策作業部会の成果により令和2年度に6名入団したが、未だ団員数は減少傾向にある。社会情勢に見合ったPR活動や団員募集活動を模索し、企画、実現する。	防災課
51	4	7	各種証明書等のコンビニ交付の導入	個人番号カードを利用して、各種証明書等がコンビニストア等で取得できるよう、コンビニ交付を導入し、利便性の向上と共に地域の経済・生活圏の形成を目指す。	広く周知されるようPRを行った。 ・市広報への掲載 ・市HPへの掲載 ・マイナンバーカード交付時にリーフレットを配付	より広く利用されるよう周知を図る。	マイナンバーカード所有者のうちコンビニ交付を知らない方は、証明書交付を受けるために市役所・出張所に来庁する可能性がある。そうならないよう、より広く周知を図る。	市民課